

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	147,313,117			184,674,026	実質収支比率		
市町村名	港区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	138,157,032	174,730,757	経常収支比率	72.3	67.5		
					歳入歳出差引	○	歳入歳出差引	9,156,085	9,943,269	(※1)	(72.3)	(67.5)		
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	136,477	3,968	標準財政規模	92,016,704	91,095,841		
					近畿	×	実質収支	9,019,608	9,939,301	財政力指数	1.27	1.25		
人口	27年国調(人)	243,283	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-919,693	3,017,415	公債費負担比率	0.3	0.5		
	22年国調(人)	205,131			過疎	×	積立金	29,917	41,953	健全化判断比率				
	増減率(%)	18.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	257,426	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率			
	うち日本人(人)	237,369	第1次	62	41	指数表選定	×	積立金取崩し額	1,775,638	31,230,955	連結実質赤字比率			
	30.01.01(人)	253,639		0.1	0.1			実質単年度収支	-2,665,414	-28,171,587	実質公債費比率	-2.5	-2.5	
	うち日本人(人)	234,117	第2次	7,768	7,364			基準財政収入額	74,118,491	74,254,052	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	1.5		11.3	9.9			基準財政需要額	59,992,596	55,649,457				
うち日本人(%)	1.4	第3次	61,152	66,672			標準税収入額等	92,016,704	91,095,841					
面積(km ²)	20.37			88.6	90.0		経常経費充当一般財源等	72,014,713	68,721,333					
人口密度(人/km ²)	11,943						歳入一般財源等	113,577,131	141,043,708					
世帯数(世帯)	130,562													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	724,888	1,081,924			
	市区町村長	1	12,565		一般職員	1,992	5,952,096	2,988	うち公的資金	718,903	1,075,724			
	副市区町村長	2	10,108		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	40,094,982	20,550,558			
	教育長	1	9,386		うち技能労務職員	210	617,610	2,941	収益事業収入	100,000	50,000			
	議会議長	1	9,076		教育公務員	90	281,265	3,125	土地開発基金現在高	4,000,000	4,000,000			
	議会副議長	1	7,852		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	47,753,439	44,529,510			
	議会議員	32	6,147		合計	2,082	6,233,361	2,994	積立金現在高	-	-			
					ラスパイレース指数				99.9	減債基金	-	-		
										その他特定目的基金	111,871,221	103,948,056		
	一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
		(2) 国民健康保険事業会計								(5) 特別区人事・厚生事務組合		(11) 港区スポーツふれあい文化健康財団		
		(3) 介護保険会計								(6) 特別区競馬組合				
		(4) 後期高齢者医療会計								(7) 臨海部広域斎場組合				
										(8) 東京二十三区清掃一部事務組合				
										(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
										(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	78,379,327	53.2	78,379,327	78.7	普通税	78,375,902	100.0	-	
地方譲与税	441,441	0.3	441,441	0.4	法定普通税	78,375,902	100.0	-	
利子割交付金	310,281	0.2	310,281	0.3	市町村民税	72,589,292	92.6	-	
配当割交付金	1,034,002	0.7	1,034,002	1.0	個人均等割	523,556	0.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	844,168	0.6	844,168	0.8	所得割	72,065,736	91.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	
地方消費税交付金	12,028,772	8.2	12,028,772	12.1	固定資産税	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,319	0.1	-	
自動車取得税交付金	264,693	0.2	264,693	0.3	市町村たばこ税	5,713,291	7.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	55,121	0.0	55,121	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	3,425	0.0	-	
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	3,425	0.0	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	3,425	0.0	-	
(一般財源計)	93,357,805	63.4	93,357,805	93.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	36,083	0.0	36,083	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	459,784	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	8,374,632	5.7	5,819,752	5.8	法定外目的税	-	-	-	
手数料	770,734	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	12,397,466	8.4	-	-	合計	78,379,327	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,120,260	4.2	-	-					
都道府県支出金	8,709,650	5.9	-	-					
財産収入	1,121,379	0.8	387,343	0.4					
寄附金	151,446	0.1	-	-					
繰入金	8,298,624	5.6	-	-					
繰越金	4,973,619	3.4	-	-					
諸収入	2,541,635	1.7	35,555	0.0					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	147,313,117	100.0	99,636,538	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	750,257	0.5	-	750,257
総務費	22,127,722	16.0	7,165,762	18,343,757
民生費	58,610,257	42.4	4,558,917	38,203,429
衛生費	10,856,333	7.9	19,685	9,374,331
労働費	262,753	0.2	-	201,090
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	2,106,489	1.5	404,942	1,179,635
土木費	10,477,860	7.6	5,709,993	5,781,589
消防費	13,633,052	9.9	594,951	13,281,386
教育費	18,954,680	13.7	5,119,267	16,928,371
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	377,629	0.3	-	377,201
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	138,157,032	100.0	23,573,517	104,421,046

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	44,829,094	32.4	30,584,468	30,360,387	30.5
人件費	19,309,556	14.0	17,528,028	17,304,038	17.4
うち職員給	13,174,182	9.5	11,449,131	-	-
扶助費	25,141,909	18.2	12,679,239	12,679,149	12.7
公債費	377,629	0.3	377,201	377,200	0.4
元利償還金	377,629	0.3	377,201	377,200	0.4
内訳	357,036	0.3	356,608	356,607	0.4
うち元金	20,593	0.0	20,593	20,593	0.0
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	69,754,421	50.5	60,364,568	41,654,326	41.8
物件費	36,125,075	26.1	30,864,932	29,423,545	29.5
維持補修費	1,064,954	0.8	984,226	980,878	1.0
補助費等	10,086,537	7.3	7,888,048	5,889,812	5.9
うち一部事務組合負担金	1,304,491	0.9	1,304,491	917,260	0.9
繰入金	7,510,435	5.4	6,293,849	5,355,059	5.4
積立金	14,476,030	10.5	14,328,481	-	-
投資・出資金・貸付金	491,390	0.4	5,032	5,032	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	23,573,517	17.1	13,472,010	-	-
うち人件費	609,936	0.4	604,844	-	-
普通建設事業費	23,573,517	17.1	13,472,010	-	-
うち補助	4,261,562	3.1	990,981	-	-
うち単独	19,311,955	14.0	12,481,029	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	138,157,032	100.0	104,421,046	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都港区

人	257,426	人(H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	237,369	人(H31.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	20.37	km ²	実 質 公 債 費 比 率	-2.5	%
歳入総額	147,313,117	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	138,157,032	千円	市 町 村 類 型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区	
実質収支	9,019,608	千円	(年 度 毎)	H29 特別区 H30 特別区	
標準財政規模	92,016,704	千円			
地方債現在高	724,888	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 1/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄

平成30年度の財政力指数は、前年度比0.02ポイント増の1.27となり、平成15年度以来、引き続き1を上回っています。財政力指数が1を超える団体は特別区財政調整交付金算定上の収入超過団体であり、普通交付金が交付されません。しかし、収入超過は交付金算定における理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。※財政力指数は、地方財政状況調査で用いられる直近3か年の平均値です。

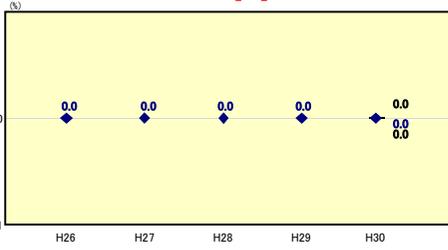


将来負担の状況

類似団体内順位 1/23 全国平均 28.9 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

地方債残高や退職手当支給予定額等の将来負担額の合計は184億円、基金等の充当可能財源等は1,959億円となり、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、平成30年度の将来負担比率は、算定上「-%」となっています。この比率が高いほど、将来の負担が大きいため区財政を圧迫する可能性が大きいたまいますが、比率を実数にすると△200.5%となり、区財政が健全である状況を示しています。

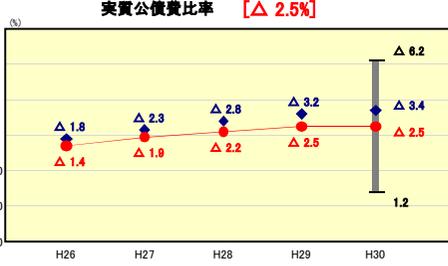


公債費負担の状況

類似団体内順位 15/23 全国平均 6.1 東京都平均 △2.2

実質公債費比率の分析欄

地方債の元利償還金等の減少などにより△2.5%となりました。この比率は、義務的経費である公債費や公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りできない経費であることから、この比率が高いほど、財政の弾力性が低いといえますが、負の値となっていることから、区財政が健全である状況を示しています。

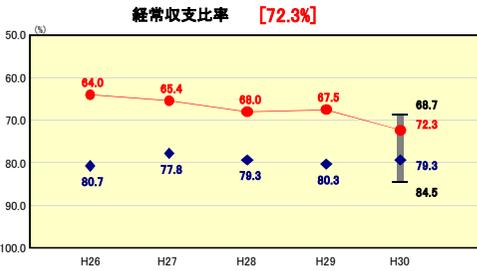


財政構造の弾力性

類似団体内順位 3/23 全国平均 93.0 東京都平均 91.8

経常収支比率の分析欄

財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、比率が高いほど新たな住民サービスに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることとなります。平成30年度決算の経常収支比率は、地方消費税交付金などが減収となる一方で、物件費などの経常的な一般財源の増により、前年度比4.8ポイント増の72.3%となり、類似団体平均と比較しても低い比率で、区の財政の弾力性は他団体と比べて高い水準であると言えます。

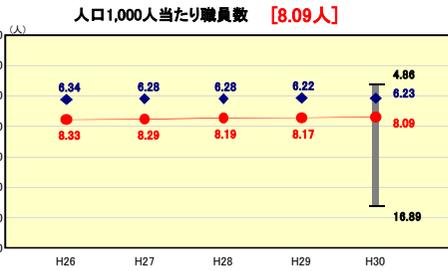


定員管理の状況

類似団体内順位 19/23 全国平均 7.95 東京都平均 5.94

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口増等による行政需要が増大する中であっても、関係部門からの応援体制の構築など職員体制の柔軟な見直し、適材適所の職員配置等により、前年度比で「0.08人減」となりました。今後も、区の人口は増加が続く見込みですが、限られた人員の中で、社会経済情勢の変化や増大する行政需要に対応できる職員体制を堅持していきます。

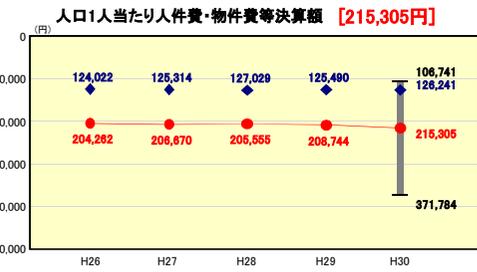


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 22/23 全国平均 132,793 東京都平均 123,502

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、人口1人当たりの決算額が上回っている主な要因は物件費であり、平成30年度においても郷土歴史館管理運営の増などにより、前年度比27億円、7.9%増加しています。人件費については、退職手当の増などにより、前年度比4億円、2.0%増加しています。人件費や物件費等の経常的経費節減など、不断の内部努力を徹底し、港区ならではの質の高い行政サービスを提供しつつ、緊急課題等に的確に対応できる財政構造を維持していきます。

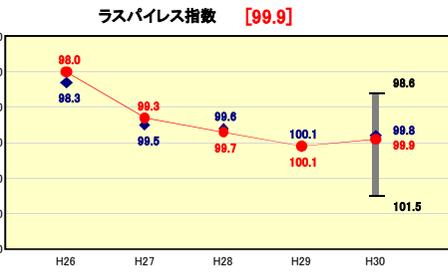


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 14/23 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

今後も年功的な給与上昇の抑制、職務・職責に応じた給与制度の改正を進め、一層の給与の適正化及び人件費の削減に取り組みます。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

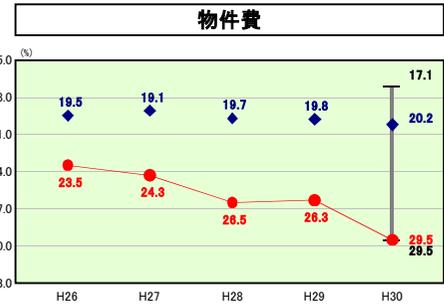
平成30年度

東京都港区

経常収支比率の分析

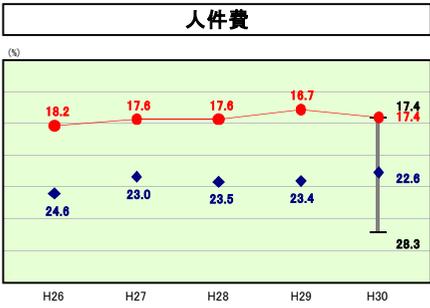
人口	257,426	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	237,369	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.37	km ²	実質公債費比率	-2.5	%
歳入総額	147,313,117	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	138,157,032	千円			
実質収支	9,019,608	千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区	
標準財政規模	92,016,704	千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区	
地方債現在高	724,888	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



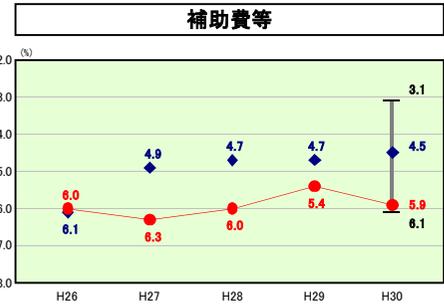
物件費の分析欄

経常一般財源を財源とする物件費は、郷土資料(歴史)館管理運営に要する経費等の増により、前年度比10.1ポイント増加し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比2.1ポイント減少したため、物件費の割合は前年度比3.2ポイント増の29.5%となりました。人口増に伴い、増加が続く物件費については、港区財政運営方針(平成29年度～平成34年度)において経常的経費の節減を掲



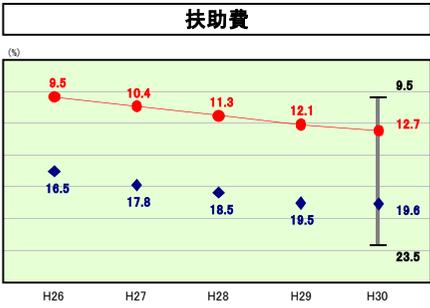
人件費の分析欄

比率計算の分子である、地方税などの使途が特定されていない経常的な収入(以下「経常一般財源」)を財源とする人件費は、退職金の増により前年度比20ポイント増加し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比2.1ポイント減少したため、人件費の割合は前年度比0.7ポイント増の17.4%となりました。



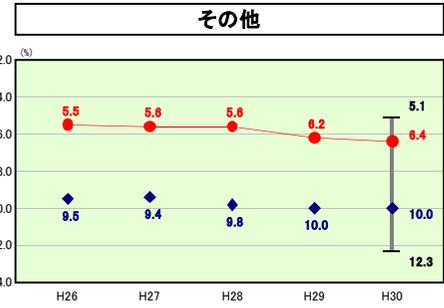
補助費等の分析欄

比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする補助費等は、過誤納還付金等に要する経費の増により、前年度比6.9ポイント増加し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比2.1ポイント減少したため、補助費等の割合は前年度比0.5ポイント増の5.9%となりました。



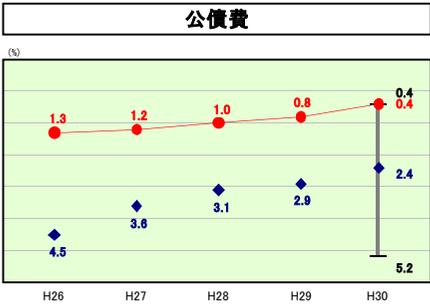
扶助費の分析欄

比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする扶助費は、区内私立保育園委託に要する経費等の増により、前年度比2.9ポイント増加し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比2.1ポイント減少したため、扶助費の割合は前年度比0.6ポイント増の12.7%となりました。



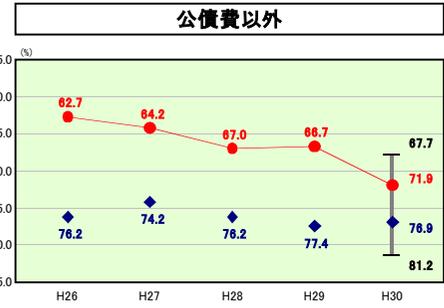
その他の分析欄

比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする維持補修費、貸付費及び繰出金については、維持補修費の中堅者向け住宅の転用に要する経費等の減、繰出金の実績増、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比2.1ポイント減少したため、全体としての割合は前年度比0.2ポイント増の6.4%となりました。



公債費の分析欄

比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする公債費は、一部の区債償還が完了したことにより、前年度比50.7ポイント減少し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比2.1ポイント減少したため、公債費の割合は前年度比0.4ポイント減の0.4%となりました。



公債費以外の分析欄

経常収支比率の割合が最も高い物件費の他、扶助費や補助費などが前年度と比較して増加しつつも、維持補修費、貸付金などが前年度と比較して減少し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比2.1ポイント減少したため、全体として比率は前年度比5.2ポイント増の71.9%となりました。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都港区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

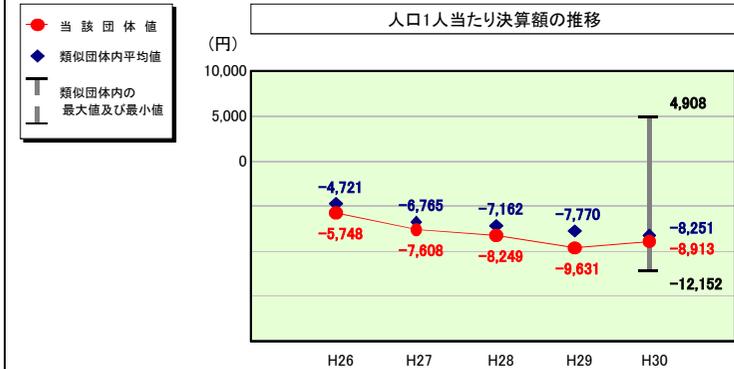
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	19,309,556	75,010	61,998	21.0
賃金(物件費)	531,909	2,066	1,020	102.5
一部事務組合負担金(補助費等)	295,132	1,146	850	34.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出し)	394,435	1,532	2,258	▲ 32.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	609,936	2,369	1,453	63.0
▲退職金	▲ 1,684,479	▲ 6,544	▲ 4,880	34.1
合計	19,456,489	75,581	62,699	20.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.09	6.23	1.86
ラスパイレス指数	99.9	99.8	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

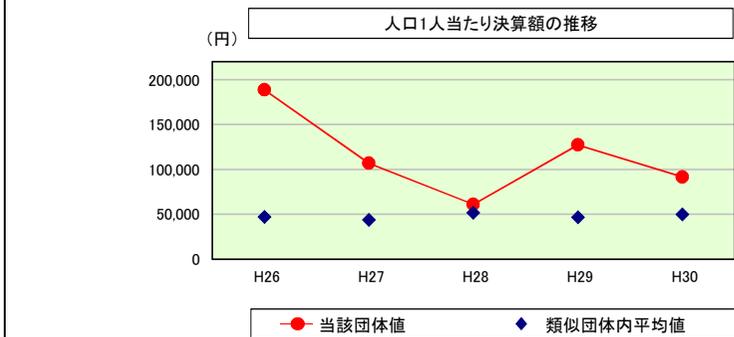


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	382,576	1,486	5,507	▲ 73.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	284	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	33	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	111,707	434	298	45.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	770,950	2,995	1,746	71.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,559,603	▲ 13,828	▲ 16,103	▲ 14.1
合計	▲ 2,294,370	▲ 8,913	▲ 8,251	8.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	45,363,885	188,557	112.2	47,064	27.7	84.5
うち単独分	38,739,174	161,021	128.2	32,508	35.5	92.7
H27	26,063,243	106,827	▲ 43.3	43,773	▲ 7.0	▲ 36.3
うち単独分	22,671,086	92,923	▲ 42.3	30,346	▲ 6.7	▲ 35.6
H28	15,211,572	61,031	▲ 42.9	51,565	17.8	▲ 60.7
うち単独分	9,964,346	39,979	▲ 57.0	35,359	16.5	▲ 73.5
H29	32,282,157	127,276	108.5	46,686	▲ 9.5	118.0
うち単独分	28,178,980	111,099	177.9	32,595	▲ 7.8	185.7
H30	23,573,517	91,574	▲ 28.1	49,796	6.7	▲ 34.8
うち単独分	19,311,955	75,019	▲ 32.5	37,281	14.4	▲ 46.9
過去5年間平均	28,498,875	115,053	21.3	47,777	7.1	14.2
うち単独分	23,773,108	96,008	34.9	33,618	10.4	24.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

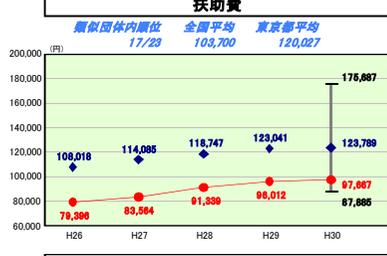
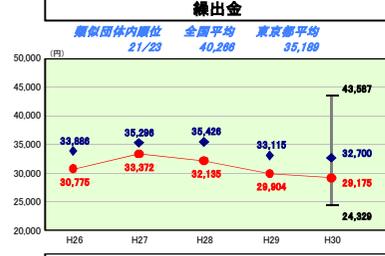
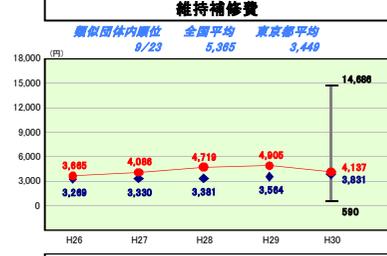
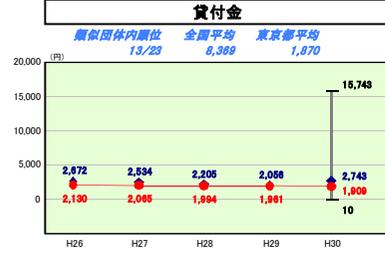
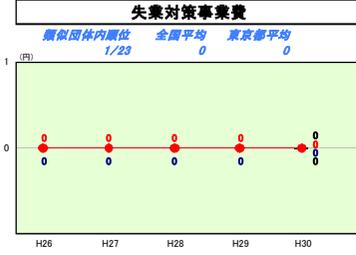
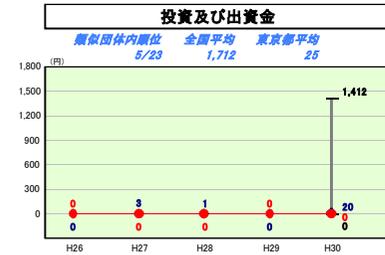
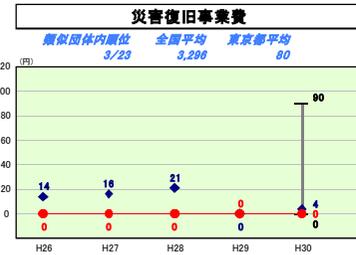
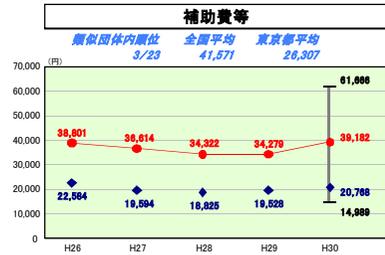
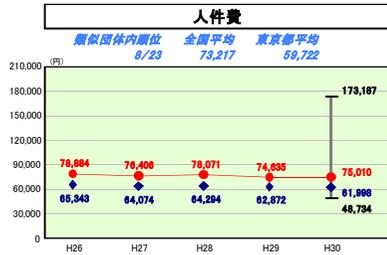
平成30年度

東京都港区

人口	257,426人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	237,369人(H31.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	20.37km ²	実質公債費比率	-2.5	%
歳入総額	147,913,117千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	139,167,032千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区	
実質収支	9,018,608千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区	
標準財政規模	92,016,704千円			
地方債残高	724,888千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析概

平成30年度の普通建設事業費は、掘土資料(歴史)館等複合施設の整備費の減などにより、前年度比87億円、27.0%減少し、一人当たりの普通建設事業費は91,574円となりましたが、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況が続いています。区では、全国の人口が減少傾向にあるなか、全ての世代で人口が増加しており、人口増加やそれに伴う様々な行政需要に対応していること、また、施設需要に伴う用地取得費が全国平均よりも格段に高く、特別区と比較しても約3倍の経費を要することなどから、他自治体と比較して高い水準になっているといえます。
 平成48年まで区の人口は増加が続くと見込んでおり、平成28年度に「港区公共施設マネジメント計画」を策定し、人口増加による様々な行政需要の増加に対応した柔軟な施設整備、公共施設等における安全・安心の強化及び財政負担の軽減・平準化に取り組むなど、将来世代に負担を掛けず充実した行政サービスを継続するための戦略的なファンリテイママネジメントを実施していきます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

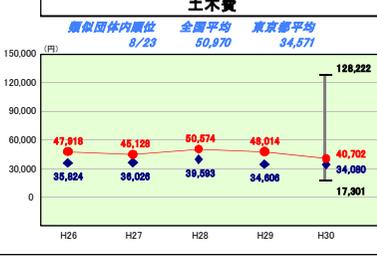
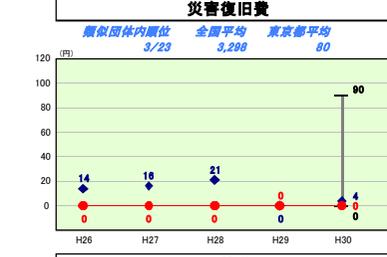
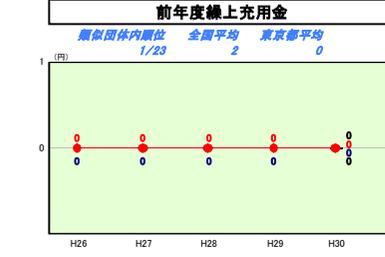
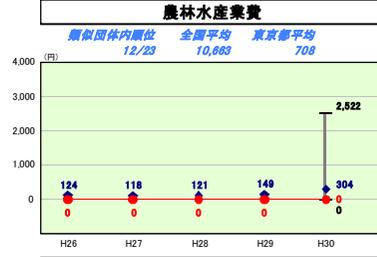
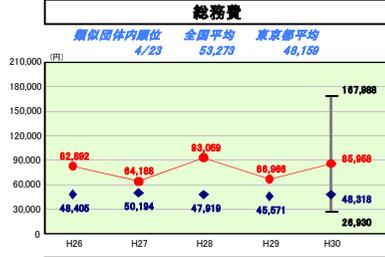
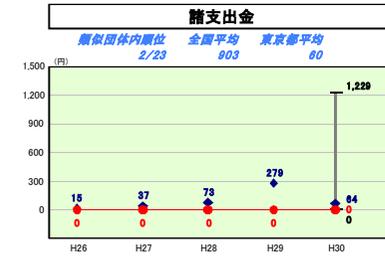
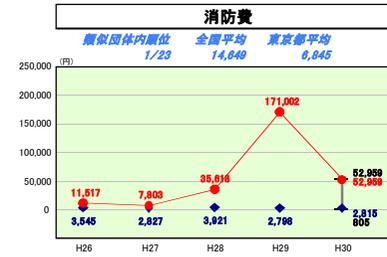
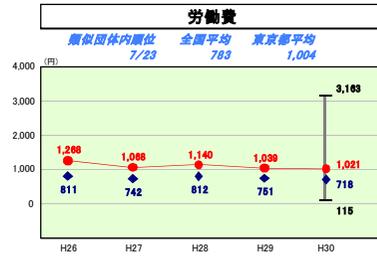
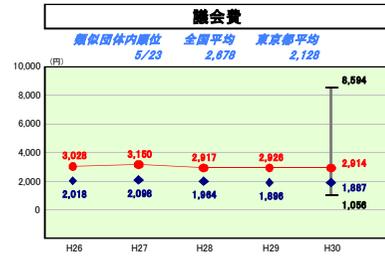
平成30年度

東京都港区

人口	257,426人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	237,369人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%			
面積	20.37km ²	実質公債費比率	-2.5	%			
歳入総額	147,313,117千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	139,157,032千円	市町村類型	H26 特別区	H27 特別区	H28 特別区	H29 特別区	H30 特別区
実収支	9,016,008千円	(年度毎)	H26 特別区	H27 特別区	H28 特別区	H29 特別区	H30 特別区
標準財政規模	92,016,704千円						
地方債残高	724,888千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



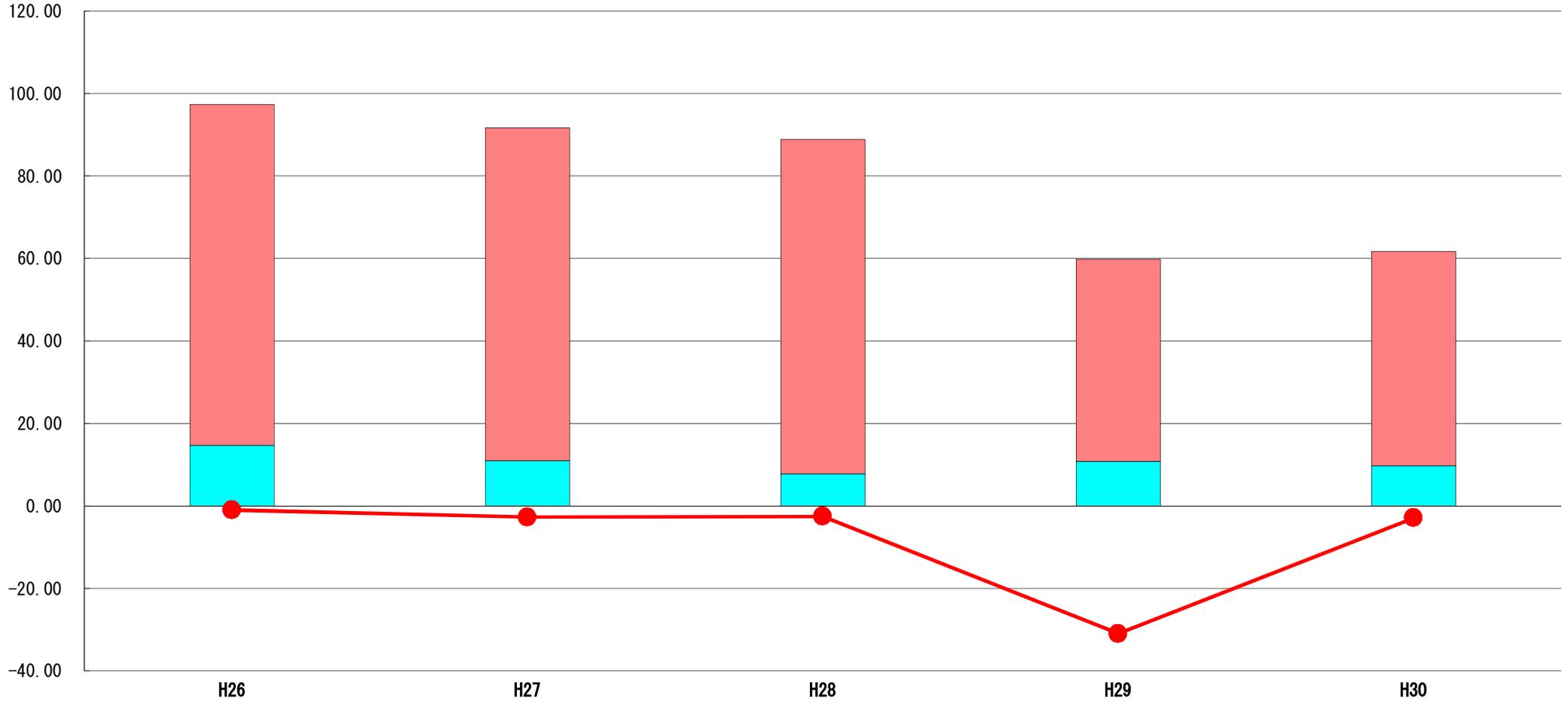
目的別歳出の分析概
 消防費について、平成28年度以降の決算額が平成27年度以前と比較して突出して高くなっている要因は、震災復興基金への積立てによるものです。区には、経済機能や物流機能等が集積していることから、首都直下地震が発生した際には、区と同時に国や東京都の機能も甚大な被害を受け、国等による支援が遅れる可能性があります。区民の一刻も早い生活再建を実現するためには、国等からの支援に先駆け、区自ら率先して一日も早く区民の暮らしを再建するとともに産業及びまちの復興といった、地域に即した復旧・復興を行える体制の構築が不可欠です。首都東京の中心的役割を担っている区では、過去の大震災と同等の被害額とそれに伴う復旧・復興事業費を要することが想定されます。震災直後の一時的な多額の復旧・復興事業費を見据え、自主財源の確保や効率的な事務執行等により財源をねん出し、港区ならではの質の高い区民サービスを維持しつつ、1,000億円程度の基金残高を確保します。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

東京都港区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		82.52	80.68	81.14	48.88	51.90
 実質収支額		14.76	11.01	7.77	10.91	9.80
 実質単年度収支		▲ 1.00	▲ 2.69	▲ 2.52	▲ 30.93	▲ 2.90

分析欄

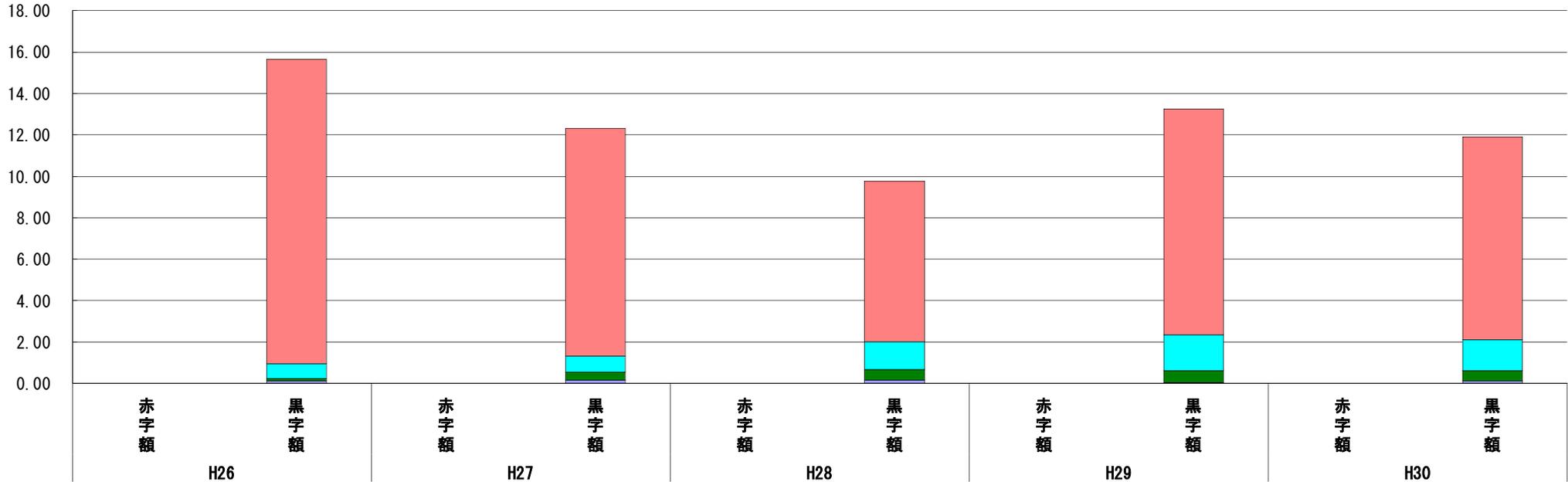
港区の財政構造は、歳入の根幹を成す特別区税収入が景気や税制改正の動向に影響されやすいなど不安定な側面があり、社会経済情勢の変化に対応し得る備えを行うことが重要です。財政調整基金残高は、平成29年度に震災復興基金への組替えにより財政調整基金を取崩したことにより大きく低下しました。税外収入の積極的な確保や基金の効果的な活用など、引き続き計画的な財政運営に努めていきます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

東京都港区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		14.69	11.00	7.77	10.91	9.80
国民健康保険事業会計		0.71	0.78	1.33	1.73	1.48
介護保険会計		0.12	0.39	0.50	0.56	0.51
後期高齢者医療会計		0.13	0.16	0.18	0.06	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

後期高齢者医療会計の実質収支の黒字額は減少したものの、一般会計、国民健康保険事業会計及び介護保険会計の実質収支の黒字額が増加したため、全体の比率としては増加しています。

国民健康保険事業会計については、歳入確保のため、コンビニエンスストアや口座振替による納付を促進するための普及啓発、業務委託した電話催告等業務の強化や、所得が高いにもかかわらず納付実績がない納付意識の低い高額納税者に対して、差押えなどの滞納処分を強化しています。また、特定健康診査の受診率向上のためのSMS通知やジェネリック医薬品への切り替えを促すことにより、保険給付費の縮減に努めています。

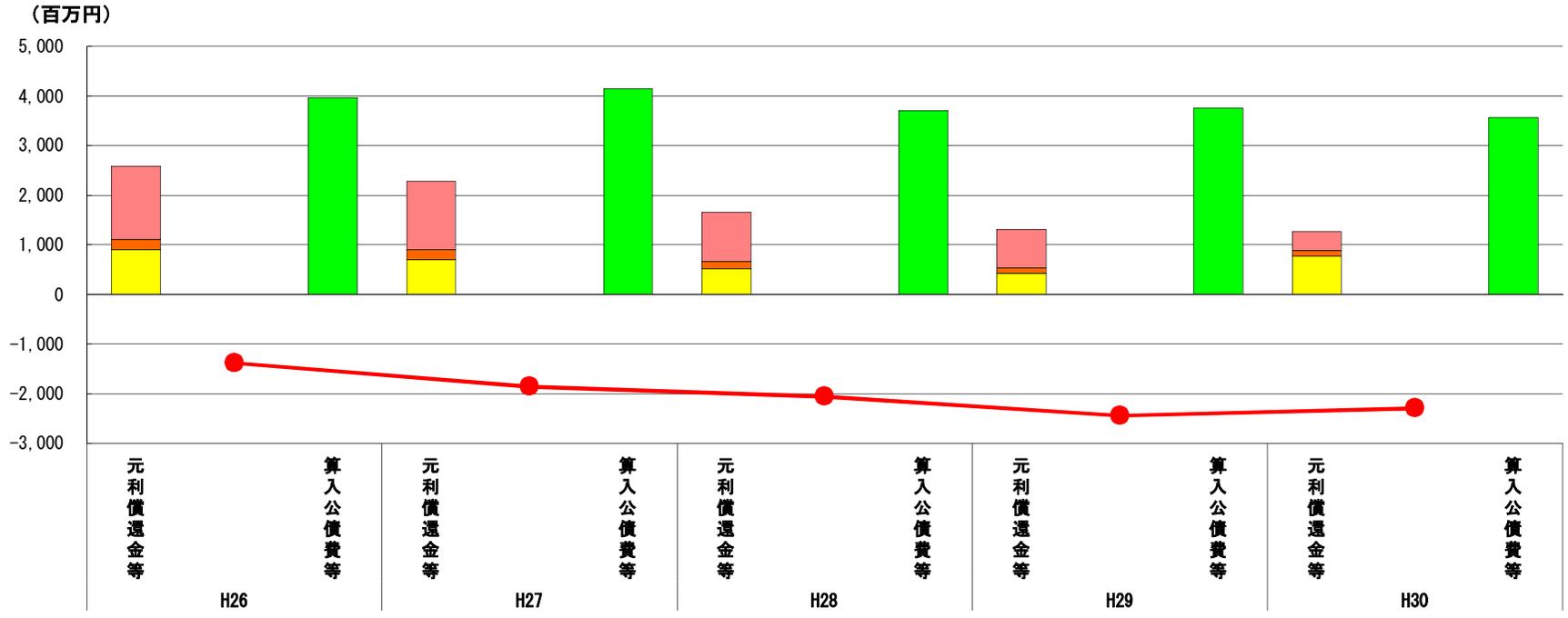
介護保険会計については、歳入確保のため、電話催告等による保険料収納率の増加に取り組むとともに、適正な給付に関する業務や事業所に対する実施指導等により、増大する介護給付費の抑制に取り組んでいます。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都港区



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,470	1,383	992	770	383
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		218	200	133	109	112
	債務負担行為に基づく支出額		895	701	526	430	771
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,966	4,141	3,707	3,752	3,560
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		▲ 1,383	▲ 1,857	▲ 2,056	▲ 2,443	▲ 2,294

分析欄

清掃一組の地方債負担金の増があるものの、区債の償還が一部完了したことによる元利償還金の減や、利子補給に係るものの減による債務負担行為に基づく支出の減などにより、全体として元利償還金等は前年度と比較して減少しました。これにより、算入公債費等が減少しつつも、実質公債費比率の分子（元利償還金等－算入公債費等）は引き続き負の値となっています。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

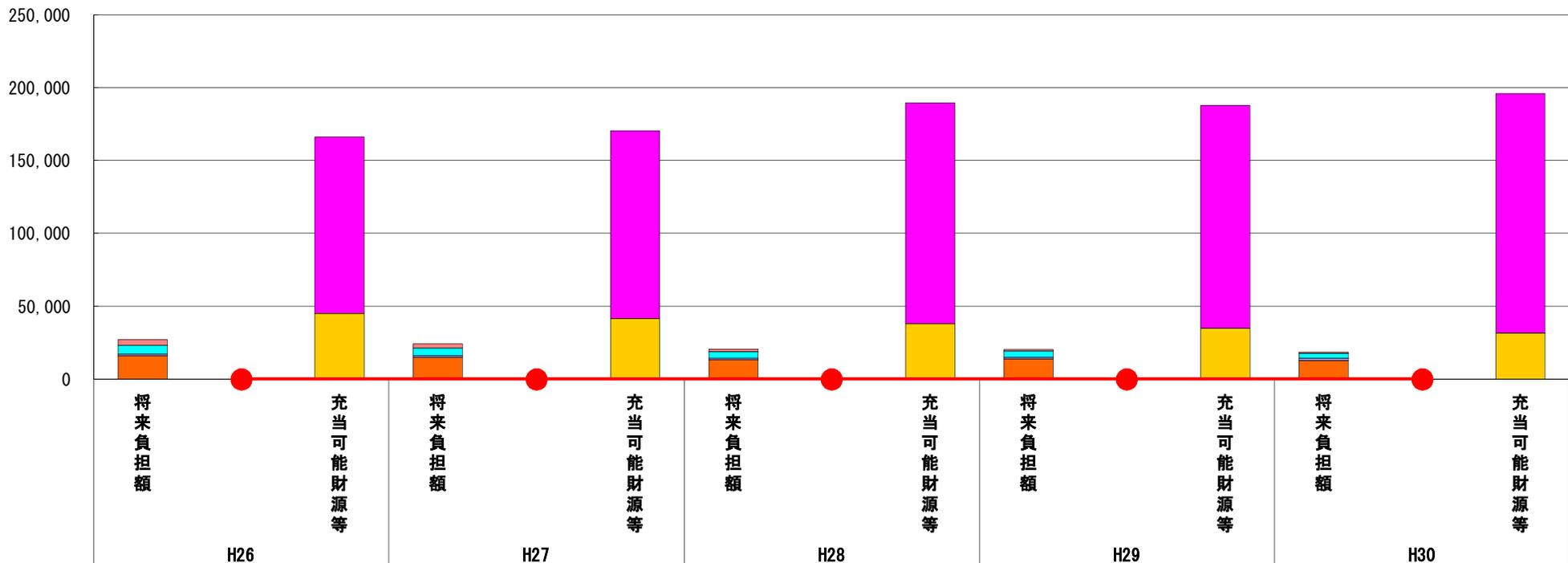
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都港区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,132	2,767	1,828	1,092	730
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,963	5,266	4,761	4,255	3,558
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,137	1,018	988	1,126	1,166
	退職手当負担見込額		15,921	15,005	13,205	13,993	12,980
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		121,009	128,872	151,403	153,024	164,398
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		44,985	41,509	38,120	34,795	31,477
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 138,841	▲ 146,326	▲ 168,741	▲ 167,354	▲ 177,441

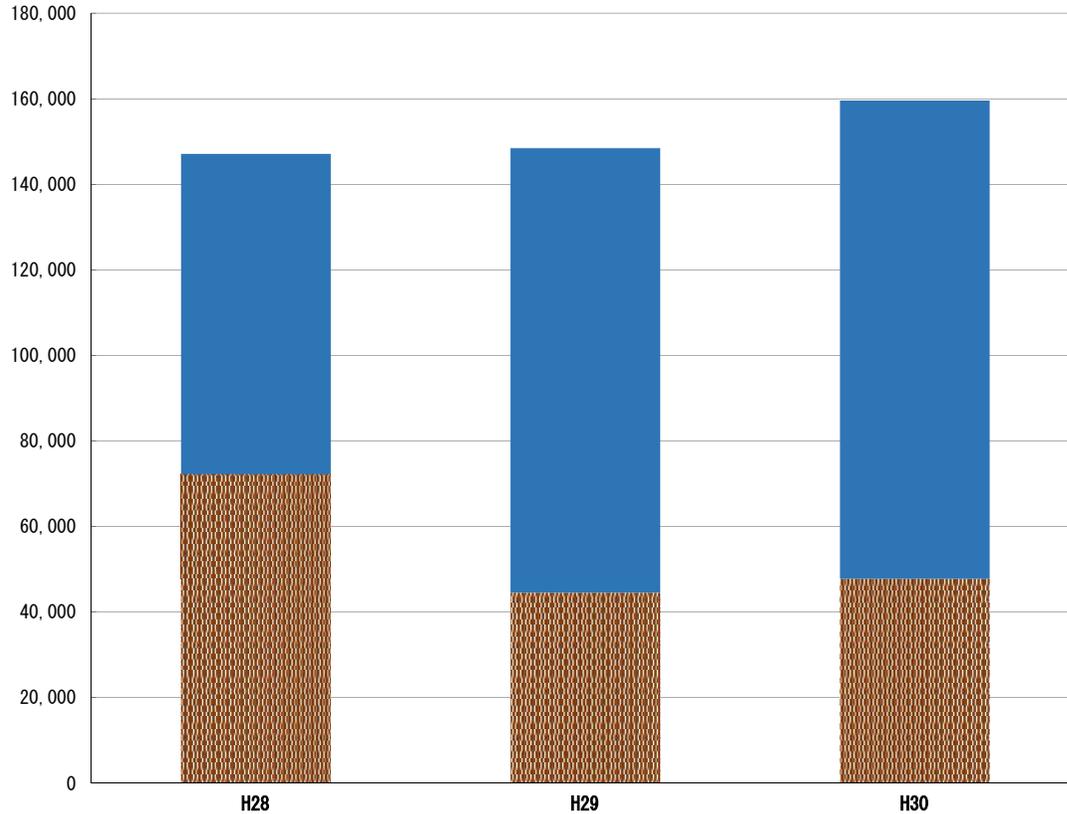
分析欄

区債を新規発行しておらず、定時償還を着実にやっていることによる地方債の現在高の減や債務負担行為に基づく支出予定額の減により、将来負担額が前年度と比較して減少しております。また、震災復興基金への積立てなどにより充当可能基金は増加しました。その結果、将来負担比率の分子（将来負担額－充当可能財源等）は引き続き負の値となっています。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		72,258	44,530	47,753
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		74,861	103,948	111,871
	(震災復興基金 (H30年度末現在))	12,008	54,016	66,048
	(教育施設整備基金 (H30年度末現在))	16,780	14,621	15,280
	(公共施設等整備基金 (H30年度末現在))	19,586	10,600	7,890
	(定住促進基金 (H30年度末現在))	8,526	8,268	7,692
	(子育て王国基金 (H30年度末現在))	5,028	4,458	3,873
基金残高合計		147,119	148,478	159,625

平成30年度

東京都港区

基金全体

(増減理由)

財政調整基金、公共施設等整備基金、教育施設等整備基金等の取崩しを行った一方、震災復興基金に120億円の積立てを行うなどした結果、基金全体では対前年度比111億円増加しました。

(今後の方針)

今後発生が見込まれる様々な行政需要に的確に対応するとともに、いかなる社会経済情勢においても港区ならではの質の高い行政サービスを安定的に提供できる盤石な財政基盤をゆるぎないものとするため、計画的な基金の積立てを行います。

財政調整基金

(増減理由)

いかなる状況下においても質の高い行政サービスを提供し続けるために積立てを行い、対前年度比32億円増加しました。

(今後の方針)

過去の特別区民税減取の経験や年々増大し続ける行政需要を踏まえ、標準財政規模の5割以上の残高を確保します。

減債基金

(増減理由)

なし

(今後の方針)

なし

その他特定目的基金

(基金の用途) ※積立額が多い上位5基金

震災復興基金：震災後の迅速な区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興のため

教育施設整備基金：教育施設整備のため

公共施設等整備基金：公共施設等の整備のため

定住促進基金：定住促進対策を推進するため

子育て王国基金：地域ぐるみで、仕事と子育ての両立を支援するとともに、子どもたちの健やかな育ちを支えるため

(増減理由)

震災復興基金：首都直下地震等の発災直後から、区主導で迅速かつ地域に即した復旧・復興を実現するための積立てを行ったことにより、対前年度比120億円増加しました。

教育施設整備基金：徹底した歳出削減と自主財源の確保により、対前年度比7億円増加しました。

公共施設等整備基金：庁舎大規模改修等のための取崩しを行ったこと等により、対前年度比27億円減少しました。

定住促進基金：コミュニティバス運行等のための取崩しを行ったこと等により、対前年度比5億円減少しました。

子育て王国基金：待機児童解消に向けた取組等のための取崩しを行ったこと等により、対前年度比6億円減少しました。

(今後の方針)

震災復興基金：区民サービスに影響を与えないよう配慮しつつ、平成34年度末までに基金残高を1,000億円確保します。

その他特定目的基金：今後発生が見込まれる様々な行政需要に的確に対応するとともに、いかなる社会経済情勢においても港区ならではの質の高い行政サービスを安定的に提供できる盤石な財政基盤をゆるぎないものとするため、計画的な基金の積立てを行います。